

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 木徳神糧株式会社

コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平山 惇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門財務部長

(氏名) 稲垣 英樹

TEL 03-5636-1501

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	27,400	—	369	—	385	—	237	—
20年12月期第1四半期	22,740	△3.2	325	125.5	271	135.9	252	△3.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	28.01	—
20年12月期第1四半期	30.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	26,291	4,983	17.3	535.39
20年12月期	27,313	4,726	15.7	505.54

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 4,540百万円 20年12月期 4,287百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,600	16.9	530	△36.9	420	△46.4	240	△67.3	28.30
通期	113,000	12.3	1,160	△11.3	930	△21.7	530	△39.8	62.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	8,530,000株	20年12月期	8,530,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	49,529株	20年12月期	49,279株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	8,480,718株	20年12月期第1四半期	8,389,093株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼし、企業収益は大幅に減少し、雇用・所得の不安による個人消費の減退等により、依然景気の後退が続いております。

このような状況のなか、当社グループは国内・海外での積極的な新規取引先開拓を推進するとともに、高付加価値のコメ加工食品の開発と販売を通して営業提案力の更なる強化を図る一方で、生産効率の向上、グループの精米工場と品質管理レベルの統一化、販売及び管理コストの削減に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は売上高27,400百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益369百万円（同13.3%増）、経常利益385百万円（同41.6%増）、当四半期純利益237百万円（同6.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は26,291百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,022百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少額482百万円、たな卸資産の減少額407百万円、有形固定資産の減少額93百万円、投資その他の資産の減少額165百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が21,308百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,279百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額2,563百万円、短期借入金の増加額2,214百万円、1年内償還予定の社債の減少額450百万円、流動負債のその他の減少額316百万円、社債の減少額158百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が4,983百万円となり、前連結会計年度末と比べ256百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額197百万円等があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、当初計画どおりに推移しており、平成21年2月19日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績の予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による当第1四半期連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による当第1四半期連結会計期間の損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,442	2,335,410
受取手形及び売掛金	9,578,283	10,060,502
商品	2,599,934	2,358,451
製品	521,280	236,395
原材料	1,314,191	2,201,767
仕掛品	430,576	471,921
貯蔵品	110,403	115,468
繰延税金資産	73,704	158,128
未収入金	71,684	138,105
その他	388,159	335,457
貸倒引当金	△2,882	△3,351
流動資産合計	17,629,776	18,408,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,824,924	2,860,934
機械装置及び運搬具(純額)	1,174,134	1,232,316
土地	2,957,521	2,957,521
その他(純額)	46,030	45,352
有形固定資産合計	7,002,611	7,096,125
無形固定資産		
ソフトウェア	26,002	24,346
その他	44,260	30,526
無形固定資産合計	70,262	54,872
投資その他の資産		
投資有価証券	915,514	1,049,269
長期貸付金	30,324	30,480
長期前払費用	18,605	24,313
繰延税金資産	4,810	4,815
その他	760,353	775,286
貸倒引当金	△140,980	△129,971
投資その他の資産合計	1,588,627	1,754,193
固定資産合計	8,661,501	8,905,191
資産合計	26,291,278	27,313,449

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,829,124	6,392,209
短期借入金	10,765,411	8,550,514
1年内償還予定の社債	349,200	799,200
1年内返済予定の長期借入金	1,251,280	1,270,680
未払法人税等	200,141	115,067
繰延税金負債	—	55
賞与引当金	226,006	145,849
事業損失引当金	—	59,159
役員賞与引当金	—	3,000
その他	1,471,983	1,788,016
流動負債合計	18,093,146	19,123,753
固定負債		
社債	949,700	1,107,800
長期借入金	1,653,807	1,664,399
繰延税金負債	510,425	564,133
退職給付引当金	28,076	26,937
負ののれん	9,366	16,285
その他	63,749	84,027
固定負債合計	3,215,125	3,463,582
負債合計	21,308,272	22,587,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	3,703,923	3,506,869
自己株式	△18,682	△18,599
株主資本合計	4,546,241	4,349,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,848	59,587
繰延ヘッジ損益	58,951	△76,403
為替換算調整勘定	△35,944	△45,073
評価・換算差額等合計	△5,842	△61,888
少数株主持分	442,606	438,732
純資産合計	4,983,005	4,726,113
負債純資産合計	26,291,278	27,313,449

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	27,400,588
売上原価	25,630,053
売上総利益	1,770,535
販売費及び一般管理費	1,401,499
営業利益	369,036
営業外収益	
受取利息	1,049
受取配当金	203
不動産賃貸料	15,853
負ののれん償却額	6,918
デリバティブ評価益	19,647
為替差益	26,676
その他	19,156
営業外収益合計	89,506
営業外費用	
支払利息	66,022
不動産賃貸費用	3,610
その他	3,802
営業外費用合計	73,434
経常利益	385,108
特別利益	
貸倒引当金戻入額	769
関係会社事業損失引当金戻入額	11,595
その他	1,590
特別利益合計	13,956
特別損失	
固定資産売却損	109
固定資産除却損	1,714
貸倒引当金繰入額	11,309
その他	564
特別損失合計	13,698
税金等調整前四半期純利益	385,366
法人税、住民税及び事業税	146,206
法人税等調整額	△6,049
法人税等合計	140,156
少数株主利益	7,689
四半期純利益	237,520

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	22,740,899
II 売上原価	21,063,030
売上総利益	1,677,869
III 販売費及び一般管理費	1,352,113
営業利益	325,756
IV 営業外収益	61,571
V 営業外費用	115,415
経常利益	271,912
VI 特別利益	7,030
VII 特別損失	16,455
税金等調整前四半期純利益	262,487
法人税、住民税及び事業税	16,332
法人税等調整額	△7,084
少数株主利益	476
四半期純利益	252,764

6. その他の情報

該当事項はありません。